

## ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

(実施期間：平成 30～令和 5 年度)

代表機関：横浜国立大学（総括責任者：長谷部 勇一）

共同実施機関：大成建設株式会社、帝人株式会社

## 取組の概要

横浜国立大学は、「女性研究者研究活動支援事業」の実績と現状を踏まえて、大成建設、帝人、横浜・神奈川を中心とした産学官のネットワーク機関とともに、「ダイバーシティ連携協議会」を設置して、女性が力を発揮できる研究環境の整備、理系女性研究者の育成を行う「産学連携によるダイバーシティ研究環境の実現—横浜・神奈川地域を中心とした女性研究者育成プロジェクト—」を実施する。

主な取組は以下の通り。

- ①環境整備: ライフイベント支援、ワークライフバランス支援、組織や地域の意識醸成
- ②相互連携: 研究支援員の共同実施、クロスアポイントメント、リカレント教育
- ③人材育成・交流: 理系女性研究者の裾野拡大、キャリアパスの構築
- ④共同研究: 女性リーダーによる産学官連携の研究プロジェクト

地域メディアを通して、これらの取組や共同研究の成果などを発信し、横浜・神奈川の地域全体で持続的に新しいダイバーシティ環境を創出する仕組みを作る。

## (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果	実施体制	今後の進め方
A	b	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

## (2) 評価コメント

代表機関の国立大学法人と2つの企業がそれぞれの強みを活かした体制を構築し、産学連携をもってダイバーシティ推進に繋がったことは評価できる。また、連携する3機関に加え主に神奈川県内の企業や自治体が参画する産学官ネットワーク「ダイバーシティ連携協議会KT」を創設し、地元メディアを含め、地域全体で女性研究者・技術者の活躍を推進する体制を構築したことも評価できる。女性研究者を研究代表とする連携機関の研究者による5つの産学連携共同研究チームが形成され、競争的研究資金の新たな獲得、女性研究者を研究代表とする産学官共同研究契約数の倍増、連携機関間での包括連携協定の締結などの成果が挙がっており更なる展開が期待できる。今後は、「ダイバーシティ連携協議会KT」を有機的に機能させ、地域の機関への波及効果を高めるとともに、理事、部局長、部長等に相当する管理職への女性の登用を積極的に進めることを期待する。

- ・**目標達成度**：連携する3機関全体として、安定的な職に就く女性研究者数が増加した。しかしながら、全分野の女性研究者、自然科学系分野の女性研究者ともに在職割合は減少傾向にある。今後は、女性研究者採用割合の減少が続いている共同実施機関において改善を図るとともに、連携機関全体として女性研究者の一層の採用を進めることを期待する。

- **取組**：女性研究者を研究代表とする連携機関の研究者による5つの産学連携共同研究チームが形成され、その研究成果が新たな競争的研究資金の獲得に繋がったことは評価できる。さらに、「ダイバーシティ連携協議会KT」を創設し、産学連携を軸に地域全体として女性研究者・技術者や女子大学院生の育成、キャリアパス支援に取り組んだことは評価できる。今後は、代表機関が中心となり、企業の女性研究者・技術者の学位取得へ向けたリカレント教育に取り組むことを期待する。
- **取組の成果**：代表機関においては、機関初の女性副学長、工学研究院初の女性教授が誕生した。また、2つの共同実施機関においては、女性管理職数が1.5倍、3倍と大幅に増加し、指導的地位への女性の登用が進んだことは評価できる。女性研究者による科研費の申請数及び新規採択率の上昇、女性研究者を研究代表とする産学官共同研究契約数の倍増、連携機関間の包括連携協定の締結やクロスアポイントメントの活用は評価できる。
- **実施体制**：代表機関の学長のリーダーシップの下、3機関の強い連携が図られるとともに、学長が議長を務める「ダイバーシティ連携協議会KT」が創設され、女性研究者・技術者の活躍促進を図る神奈川県と東京都にわたる連携体制が構築されたことは評価できる。今後は、「ダイバーシティ連携協議会KT」が有機的に機能し、連携する3機関の取組が広く神奈川県内の他機関へ普及されることを期待する。
- **今後の進め方**：補助期間終了後も代表機関を中心とした連携体制を維持し、また、各機関においては十分な自主経費を確保し、取組を継続、発展させる計画となっており評価できる。今後は、本事業の取組を持続可能な取組として定着させ、産学一体となってダイバーシティの推進を図っていくことを期待する。